

Hatem Shareef Abu-Lebdeh,

Conflict and Peace in the Middle East: National Perceptions and United States-Jordan Relations.

Lanham: University Press of America, 1997,
xviii + 185 pp.

きた ざわ よし ゆき
北 澤 義 之

I 著者と本書の構成

東アラブ諸「国民国家」の歴史的問題性は、中東研究者が常に指摘するところである。当該諸国の成立が外在的要因（帝国主義勢力による地域的分割）によるものであるという点が、その主な根拠である。その点からすれば、ヨルダンも周辺諸国の中でも「国民国家」としての正当性、統合性が最も弱いと言えよう。したがって、ヨルダンがシリア、イラク、エジプト、サウジアラビア、そしてイスラエル等の中東域内勢力との関係の中で、いかに「生き残り」、国民的統合を維持してきたかを検討することは、戦後の東アラブ諸国の体制の特徴を明らかにする上でも、重要な作業である。また、このヨルダン国家の存続に関して、米国は最も影響力を持つ中東域外勢力として政治的・経済的役割を担ってきた。

本書は、ヨルダンと米国の2国間の相互関係における、双方の認識上の(perceptual)関係を中心に、その基本的特徴、課題を検討しており、上記のような広範なヨルダン研究の一部を成すものとして注目しに値する。しかし、本書の主要な関心は理論的な貢献にある。本書はその中心的概念とする、国家的認識(national perception)が一枚岩ではなく、大衆と政策決定者の認識の相互作用によることに注目する。その上で、2国間関係の相互認識において、ある出

来事が両国の大衆と政策決定者に及ぼす影響を検討し、国民国家全体に拡大している認識に言及している。ヨルダンの場合は、フセイン国王(Hussein Bin Talal)という政策決定上重要な役割を担う指導者の影響力が強調されるのが常である。国家的認識形成での指導者と国民の意識の相互性に注目することで、本書はヨルダンの権力構造に関する複眼的視点も提供することになり、興味深い。

著者のHatem Shareef Abu-Lebdehは、Case Western Reserve Universityから政治学のPh.Dを得ており、国際関係、比較政治、中東問題の研究、米国の中東外交政策等の研究、教育活動を行っている。著者の出身、現職(所属大学、研究機関)等の詳細は不明であるが、その氏名、およびエジプトのAin Shams大学からアラビア語・文学のB.A.を取得していることから、アラブ系であると思われる。

本書の構成は以下のとおり。

序 説

- 第1章 国民国家の2国間関係研究へのアプローチ
- 第2章 オスマン帝国に対する1916年のアラブ反乱——ハーシム家の役割
- 第3章 シリア分割とトランスヨルダンの出現——委任統治期
- 第4章 ヨルダン・ハーシム王国——独立期
- 第5章 国家的認識の米・ヨルダンの認識上の関係への影響
- 第6章 国益の一致と相違、そしてその米・ヨルダンの認識上の関係への影響
- 第7章 要約と結論

II 本書の内容

「第1章」——まず、著者の主な関心は国民国家間の相互関係における認識アプローチ(perceptual approach)を中心としてヨルダンとアメリカの2国間関係における双方の認識の影響を検討し、操作概念としての同アプローチの理論的有効性を証明することにある。

『アジア経済』XXXIX-11(1998.11)

政策決定者の認識は、個人的・国民的価値観、信条、イデオロギー、文化、大衆の認識によって影響を受ける。その中でも特に、政策決定者の認識と大衆の認識の相互作用の重要性が注目される。大衆の認識と政策決定者の認識の関係は、既存の認識を強化し、それを修正しようとする影響の相互作用を含む。国家的認識の形成はこれらの相互作用を反映している。

さらに、国家的認識は、ある国民的イメージを反映する国家の意思や動機に支えられる。例えば「友人」か「敵」かあるいはその両方かの認識は、ある種の国民の信念や価値やイデオロギーや文化から発している。認識アプローチの国際関係研究における有効性は、それが国民国家の国民的イメージの特質を浮き彫りにすることにある。

国民国家が相互作用をするとき、国家的認識は中心的役割を果たす。国家の自己認識は必ずしも、それが他国のその国に対する認識と一致しない。さらに、国内的環境と外交政策の形成は相互依存的である。国家的認識は、国際システムの中でいかに国民国家が自己認識し、他者を認識するかに指針を提供する。

ただし認識的接近法は、単独で用いるのには限界があり、国際システム、影響力、国益などの国民国家間の2国間関係に関わるいくつかのアプローチを併用する必要がある。

「第2章」、「第3章」——ヨルダンの指導者および国民の認識の歴史的基盤として、1916年の「アラブ反乱」と、英・アラブ同盟が検討分析される。シャリフ・フセイン(Sharif Hussein)、アブドッラー(Abdullah)およびファイサル(Faisal)はアラブの独立をめざしたが失敗し、それが達成されない「民族的野望」として生き残り、その後のアラブ世界の広範な大衆や政策決定者の認識に大きな影響を及ぼした。

アブドッラーの1921年のトランスヨルダン独立における役割と彼のシリア再支配という試みの失敗の過程、いくつかの英・トランスヨルダン協定が英国のトランスヨルダンの委任統治勢力としての地位を作り上げたことが、叙述的に説明される。

こういったアラブにおける指導性発揮の失敗と英国による支配の経験は、フセイン国王の現実的認識(ヨルダンの力の限界を意識した外交)と矛盾する方向性、アラブ世界での指導的立場に対する意欲と、中東和平におけるイニシアチブ確立へ向けた努力などに影響している。

「第4章」——英国から独立した後のヨルダンの政治史が分析の中心となる。ヨルダンの国家的認識に大きく影響した中東の政治的不安定性とともに、同国の国家的認識の構造を詳細に検討している。ヨルダンや周辺諸国の政治危機の典型的なものは、1948年のアラブ・イスラエル戦争と51年7月のエルサレムのアルアクサー・モスクで起きた初代ヨルダン国王アブドッラーの暗殺である。

フセイン国王即位後の影響力を持つ重要な出来事は、1957年のザルカ事件である。すなわち、同国王が信頼をおいていたアブー・ヌワール(Abu Nuwar)将軍率いる軍隊がアンマン郊外のザルカで反乱を企て失敗に終わったのである。これは、アラブ・ナショナリズムの影響下に反米的姿勢をとるヨルダン政府を側面から支援するものであった。この危機の最中、米国の第六艦隊は東地中海に派遣され、ヨルダンへの外国の介入を阻止しようとした。米国は、このケースをアイゼンハワー・ドクトリン適用の対象と見なした。

1956年3月には、英国人のグラブ(Glubb)将軍を解任するなど、フセイン国王はアラブ・ナショナリズムの影響下にある広範な国民の支持を受けた政府と同じ方向性を示した。しかし、ザルカ事件を契機にフセイン国王は、「共産主義の中東への拡大の危険」を主張し、米国の支援を求めるようになった。一方、同国政府はアイゼンハワー・ドクトリンを大國の中東独立に対する介入と見なし鋭く対立していた。

1967年の第3次中東戦争とヨルダンの西岸喪失は、ヨルダンの脆弱性の再認識という形で、その国家的認識に影響を与えた。1970年から71年のシリアのヨルダン内戦への介入と米国のヨルダン支持は、域内の米国の役割に光をあてた。

「第5章」——1956年以降の中東における米国と

ヨルダンの関係に焦点が当てられる。同時期の諸事件への対応は、この2国間の国家的認識形成に重要な影響を及ぼした。米国は1956年のスエズ危機と英国、フランスとイスラエルのエジプトからの撤退で、中東への影響力を増した。これは、米国が衰退した英国とフランスに代わり、中東に進出する機会を与えた。

米・ヨルダン関係をめぐる国家的認識に影響を及ぼす事件として、以下の諸事項が検討されている。それは、1955年のバグダード条約、56年のスエズ危機、57年のアイゼンハワー・ドクトリン、67年の第3次中東戦争、70～71年のヨルダン内戦、73年の第4次中東戦争、米国の対中東「段階的」和平仲介、78年のキャンプ・デービッド合意、79年のエジプト・イスラエル和平条約、80年代初期の米国の「戦略的合意」、レーガンの中東和平イニシアティブ「新たな出発」、そして90年の湾岸危機である。

米国の認識は、1950年代には冷戦的枠組みに基づきヨルダンを共産主義の進出との関わりで位置づけていた。ただし、その点からは直接的にはエジプトを第一義的に意識していた。1960年代には、アラブ・ナショナリズムの重要性認識のもとに、冷戦的枠組みの中での中東の位置づけに変化が見られた。1967年の第3次中東戦争へのヨルダンの参加はそれまでの米国のヨルダンに対する「穏健派」としての位置づけの評価に影響したが、70～71年のヨルダン内戦での対PLO強硬策は、「穏健派」の勝利として認識された。その後の米国、ヨルダン関係にとっての最大の危機は、1990年の湾岸危機におけるヨルダンの「親イラク的」対応であったが、これに関しては、米国側の「歴史的友好関係」に関する認識が手伝って、比較的早期に関係の修復が行われた。

「第6章」——国益と認識上の関係を、米国とヨルダンの相互関係に関わるものとして検討する。国益と国家的認識はいかに相互に影響するのか。アラブ・イスラエル紛争とアラブ諸国間関係は、米・ヨルダン関係にとっても重要である。この章では、この相互作用での「二重の認識」(duality of perceptions)を分析する。ヨルダンに広がる国家的認識では、米国はアラブ・イスラエル紛争で「不公平」な

接近法をとっているとみなされる。しかし米国は、その民主主義、自由、公正などの原則を求めているという評価を同時に受けている。一方、米国はアラブ諸国間関係では、「穏健派」(ヨルダンが含まれる)アラブ諸国と「急進的」アラブ諸国に政治的分裂があると考えている。さらに米国は、ヨルダンが「急進派」との政治的分裂にもかかわらず、「アラブ連合」の一部を形成していると考えた。ヨルダン側は、米国がイスラエルの政策をアラブ・イスラエル紛争の全体的な解決に向けて策定するように仕向けることができると考えた^(注1)。さらにヨルダンは全ての紛争当事国を含む包括的接近法を、和平プロセスの中心であると考えた。

また、この章は米・ヨルダン間が地域的、または2国間の危機に直面したときの関係に注目する。この2国は意見が対立した時にいかにその関係を評価するか、どのような危機がこの2国間関係を緊張させるか、その関係を理解するには認識アプローチが重要となるとされる。

III 国家的認識および分析上の諸要素について

本書は、ヨルダンと米国との関係を国家的認識の発展という観点から、トランスヨルダン期から1990年代まで手際よく整理しており、評価に値する。ヨルダン研究および中東の国際関係研究で認識アプローチを採用することは、それを巡る議論を含めて、今後の中東・ヨルダン研究の深化に重要な視点を提供することになる。それを発展させるためには、さらに慎重な分析が必要となるが、その点、いくつか気づいた点を指摘しておきたい。

まず第1に、本書では、ヨルダンの「国民」が一元的に扱われている点である。指導者と国民という分け方は、ある程度の国民統合を前提としているが、ヨルダンの場合にそれを無批判に適用するのには問題がある。たとえば、パレスチナ系住民とトランスヨルダン系の住民の認識に言及する必要がある。必ずしもこの二分法に従う必要はないかもしれないが、少なくとも中東においては、国民の枠は、時代、政治状況によって、かなり流動性を示すように思われ

る。分析上の「ナショナル」の実態を、さらに精緻かつダイナミックにとらえる必要がある。

第2に、指導者と国民の認識上の相互関係に関する分析である。例えば、1950年代半ばにヨルダン政府とフセイン国王の対立が見られたが、この時「国民」はほぼ全面的に、政府のアラブ・ナショナリズムの方針を支持した。その後フセイン国王が米国の冷戦的戦略によって政府の動きを封じたことが、国民の認識にどう影響したのかに言及されていない。1950年代半ばのヨルダン内外の状況をヨルダン国家認識形成上、重要な時期と位置づけているだけに、この点の分析が不可欠なように思われた。同じく、1970～71年の内戦時の、国民と政策決定者の認識上の相互関係への言及もほしかった。

第3に、ヨルダンの特に外交政策決定における政治エリートの影響である。本書は国民大衆の影響力が指導者の認識に何らかの影響を及ぼすと見なし、これまでのフセイン国王の一方的政策決定上の影響力に基づく議論と一線を画している点は評価に値する。しかし、ヨルダンの政策決定上の政治エリートの間接的な政策決定への影響力も考察の対象に入れる必要があるのではないだろうか。例えば、フセイン国王が周辺アラブ諸国との関係配慮から第3次中東戦争への参加を決定した際、それに強く反対したワスフィ・アッタル (Wasfi al-Tall) などのエリートの行動がその後のフセイン国王の認識にどう影響したかなどを、検討する必要がある^(注2)。

第4に、ヨルダンと米国との2国間の認識上の関係を考察する際に、イスラエル・ファクターに注目する必要がある。1994年まで、表面的にはヨルダンの「敵」でありながら、歴史的には「協力関係」に

あったこの国との関わりは、米国の政策決定者のヨルダンに対する認識形成の上、何らかの影響を与えたことも考えられる。それだけではなくイスラエルは、ヨルダン「国民」を構成するパレスチナ系住民の認識にも重要な影響力を持つ要素である。ヨルダンと米国の2国間関係において認識アプローチを採用するにしても、この要素を除外することはできない^(注3)。

(注1) 全体的に、本書は米国社会側の認識形成の扱いが薄くなっている。比較的詳しく言及されている部分では、メディアを通じたシオニスト・ロビーの影響力と、アラブ系米国人の中東問題への無関心が指摘されている。しかし、アラブ系米国人の中東問題への関心が高まっているとの指摘もある。この点に関しては、Yossi Shain, *Arab-Americans in the 1990s: What Next for the Diaspora?* (Tel Aviv: Tami Steinmetz Center for Peace Research Tel Aviv University, 1996), p. 72 参照。

(注2) その点からは、Asher Susser, *On Both Banks of Jordan: A Political Biography of Wasfi Al-Tall* (Essex: Frank Cass, 1994) なども注目する必要がある。

(注3) Avi Shlaim, *Collusion Across the Jordan: King Abdullah, the Zionist Movement, and the Partition of Palestine* (Oxford: Oxford University Press, 1988) は、ヨルダンとイスラエルの歴史的「協力関係」に言及したものとして知られている。さらにこのような前提に立って、イスラエル・ヨルダン関係を論じたものに、Yehuda Lukacs, *Israel, Jordan and the Peace Process* (New York: Syracuse University Press, 1997) がある。

(京都産業大学助教授)